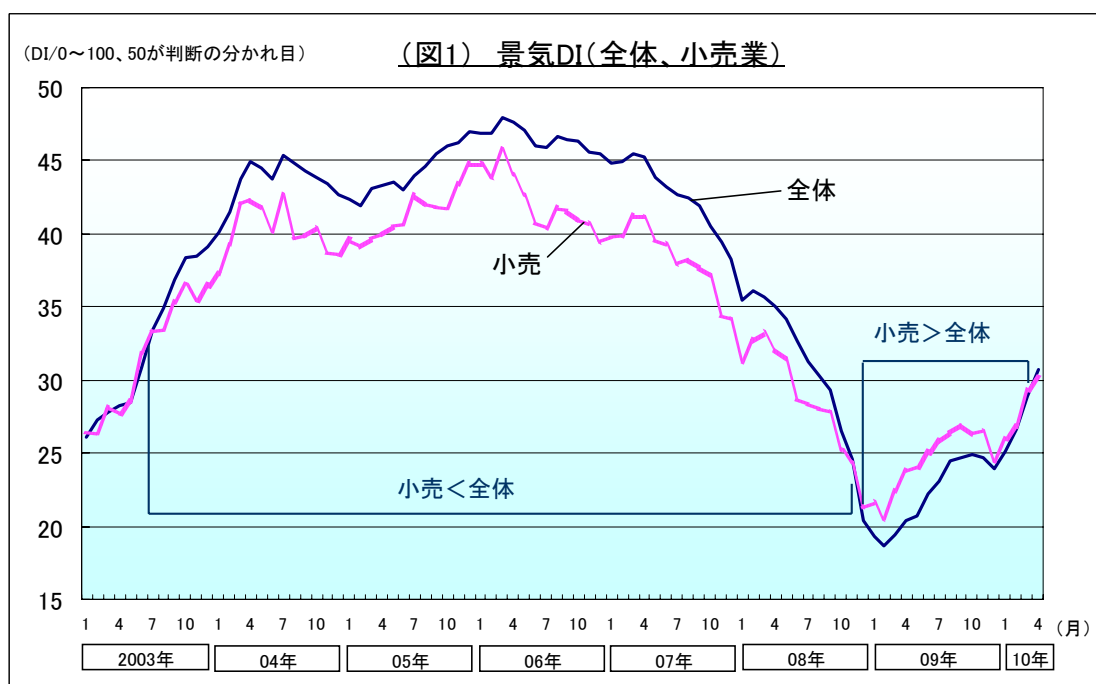


TDB 景気動向調査からみた小売業

- ・小売業の景気 DI は改善傾向にあるが、伸び悩みの兆し
- ・小売業の景気 DI は好況時に全体より水準が低く、不況時に全体より高い傾向
- ・小売業の売り上げ DI、時間外労働時間 DI は全体を下回る
- ・小売業の販売価格 DI はリーマン・ショック時より大幅減となったが、全体より高水準
- ・今後は外需が堅調に推移することで他業界との差が拡大する懸念

国内景気は中国など好調な外需にけん引され改善傾向にあり、緩やかな自律回復の動きもある。しかし、雇用・所得環境は改善が遅れ、消費者の節約志向などから小売業を取り巻く環境は依然厳しい。



小売業の景気 DI をみていくと、全体とほぼ同様の動きをしているが、2003年7月から2008年11月まで連続して全体を下回り、2008年12月から2010年3月まで全体を上回った。全体の DI の水準が高い好況時には全体より水準が低く、DI の水準が低い不況時は全体より水準が高い傾向にあることがわかる (図 1)。特に「医薬品・日用雑貨品小売」や「飲食料品小売」など生活必需品を扱う業種でその傾向が強い。小売業は不況時でも底堅い需要があるものの、好況時でも伸びは小さかったことから全体より変化幅が小さいことがわかる。

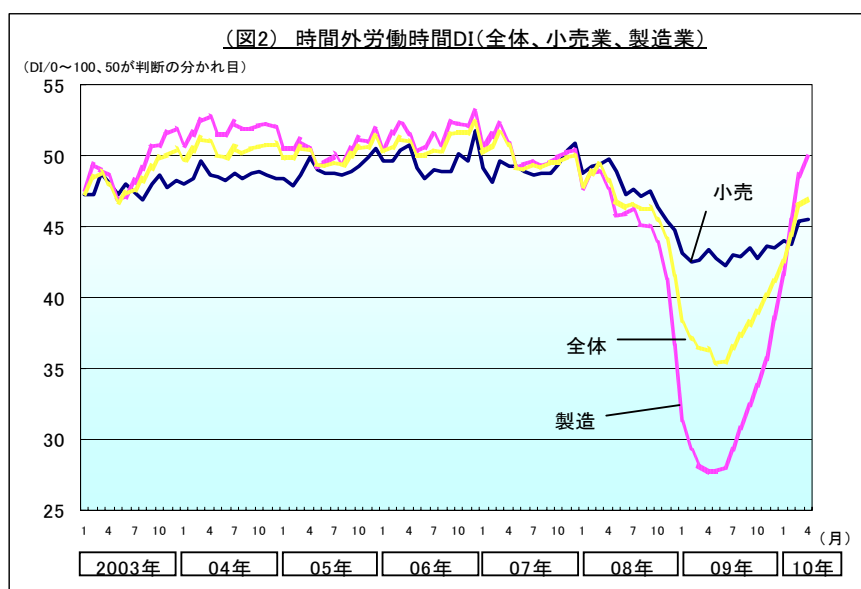
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)

小売業の最近の動きをみると、エコポイント制度、エコカー減税・補助金など政策的な消費刺激策もあり、「家電・情報機器小売」や「自動車・同部品小売」などを中心に2009年2月(20.5)を底に改善傾向で、リーマン・ショックの起こった2008年9月(27.8)を2010年3月(29.3)に上回った。4月には30.1となり、4カ月連続で改善している。しかし、4月は1年5カ月ぶりに全体を下回り、建設業や不動産業に次いで10業界中7位となった。他業界に比べ外需の好影響を受けにくいことや、寒気の影響で「繊維・繊維製品・服飾品小売」などが悪化したことなどにより伸び悩んでいる。また、「医薬品・日用雑貨品小売」「家電・情報機器小売」「自動車・同部品小売」などは全体を上回っており、小売業のなかでも差がみられた。

(表1) 2010年4月	小売	全体	小売-全体
景気DI	30.1	30.7	▲ 0.6
売り上げDI(対前年同月)	44.2	45.1	▲ 0.9
仕入れ単価DI(対前年同月)	53.0	52.2	0.8
販売単価DI(対前年同月)	45.3	42.2	3.1
在庫DI(対前年同月)	45.3	45.3	0.0
時間外労働時間DI(対前年同月)	45.5	47.1	▲ 1.6
従業員数DI(正社員)(対前年同月)	49.0	48.3	0.7
従業員数DI(非正社員)(対前年同月)	47.5	47.1	0.4
雇用過不足DI(正社員)(対前年同月)	48.4	46.8	1.6
雇用過不足DI(非正社員)(対前年同月)	49.8	48.4	1.4
設備投資意欲DI	43.1	42.5	0.6
金融機関の融資姿勢DI	50.8	50.5	0.3



他の指標をみると、売り上げDI、時間外労働時間DIが全体を下回っている(表1)。売り上げが他業界より改善が遅れていることも小売業の景気DIの伸び悩みに繋がっていることがわかる。時間外労働時間DIが下回っているのは、景気DI同様、他業界よりも需要の増減が少ないため労働時間の変化幅が小さいこと、製造業などが大きく増加していることで抜かれたこと、残業時間の削減など経費削減に取り組んでいるこ

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)

となどがある(図2)。また、消費者の節約志向により低価格戦略が行われている小売業の販売価格DIは、リーマン・ショック時より7.1ポイント減と大幅に減少しているものの、全体よりは水準が高い。業種別では9業種中、「自動車・同部品小売」「家電・情報機器小売」「専門商品小売」の3業種が全体の販売価格DIを上回っており、特に「専門商品小売」が高水準となった。「家電・情報機器小売」「家電・情報機器小売」は政策効果であるが、「専門商品小売」はガソリンスタンドが含まれており、原油価格が再び上昇したことで、仕入れ単価が大幅に上昇しリーマン・ショック時の水準に近づいていることも要因となっている。その他の6業種は全体を下回っており、特に春物衣料が不振であった「繊維・繊維製品・服飾品小売」は全体を4.4ポイント下回った。小売業全体としてみると販売価格DIは全体を上回っており、低価格競争は激しくないようにみえるが、業種別にみると原油価格の影響を受けている「専門商品小売」、政策効果の恩恵を直接受けている自動車、家電関連以外では販売価格が全体より低下しており、価格競争は激しい。

小売業は改善傾向にあるものの、外需に比べると内需の回復が遅れていることで全体より伸び悩みはじめた。これは小売業の特性の一面でもあるが、今後は外需が堅調に推移することで、他業界との差が拡大する懸念もある。また、消費刺激策関連の業種は比較的堅調だが、関連の薄い業種は厳しい。小売業の本格回復のためには内需の改善が必要である。内需が改善するためには雇用・所得環境の改善が必要であり、エコポイント制度などのカンフル剤だけではなく、消費者の不安を払拭し、消費に向かわせるための長期的な視点に立った施策が求められている。

(産業調査部 経済動向研究チーム K. S)